

天津エコシティにおける中国、シンガポール両政府等、諸外国政府の積極的な動きを踏まえれば、官民一体となった我が国トップ外交の強化が不可欠。



日印共同プロジェクト・「デリームンバイ産業大動脈」の事例

○2009年12月総理訪印の際に、スマートグリッド、水、リサイクル、都市交通など、日本の環境・システム技術を活かした「スマートコミュニティ」開発の推進について、**首脳間で合意。**
○デリームンバイ開発公社と、JETRO（協力機関としてNEDO、JBIC、NEXI、JICA含む）が協力覚書を締結。FS、実証実験、ビジネス展開まで、**政府関係機関が一体となって支援。**

<2010年4月：直嶋経産大臣訪印>
○直嶋大臣、シャルマ商工大臣立会いの下、州政府と日本企業コンソーシアムが協力覚書を締結しFSを開始。
○日印ビジネスリーダー対話を開催。
○日本企業コンソーシアムの幹事会社（東芝、日立製作所、三菱重工業、日揮）のトップを同行。

○NEDOが、技術面に関してシステム実証実験。
○政策ツールを総動員し、民間投資によるビジネス展開を支援。
インド企業とも連携。

